

平成 29 年度 第 4 回行政改革推進審議会 議事録（概要）

日 時：平成 29 年 8 月 30 日（水）10 時 00 分から 12 時 15 分まで

場 所：長野市役所第二庁舎 10 階 会議室 203

出席者：委 員：片山会長、吉田副会長、古平委員、高野委員、手塚委員、橋本委員、原田委員、
廣田委員、水本委員

長野市：総務部：久保田部長、杉田危機管理防災監

文化スポーツ振興部：倉石部長

商工観光部：高橋部長

企画政策部：増田部長

関係課：危機管理防災課、庶務課、地域活動支援課、福祉政策課、建築指導課
警防課、スポーツ課、観光振興課、企画課

事務局（行政管理課）：伊熊課長、轟課長補佐、牧野係長、渡邊主査、竹内主事

《資料》

資料 1	評価シート（防災体制の充実）
資料 2	評価シート（競技スポーツの振興）
資料 2 関連	ボブスレー・リュージュパークの検討及び方針について
資料 2 関連	施策評価シート（スポーツ環境の整備・充実）
資料 3	評価シート（訪れてみたくなる地域づくり）
資料 4	評価シート（シティプロモーションの推進）
資料 5	施策評価（外部評価）の実施方法について

1 開 会

2 会長あいさつ

3 議 事

(1) 施策評価の外部評価

＜資料 1 について危機管理防災監から説明＞

【事前質問の回答】

- ・総合評価を「概ね順調」とした根拠について
H28 の実績値に対しての達成度を算出し、80%以上 100%未満であったため「概ね順調」としている。
- ・自主防災訓練の内容と避難訓練との関連性について
地域の課題に応じて、必要な訓練を自主的・自発的に実施しており、情報収集や伝達、消火・避難、救出・救護、災害を想定した図上訓練などがあり、避難訓練もその一つである。
- ・市内の防災上の危険地への対応について
各地区に対して防災カルテを配布している。カルテには、各断層帯による地震震度予測図、

建物被害率、水防・土砂災害に関する情報が記載されており、自助・互助・共助の防災体制の強化に努めている。

- ・空き家対策への具体的な対応について

空き家等対策計画の策定を進めており、空き家の発生の抑制、利活用の促進、適正管理の推進、管理不全の解消、跡地の利活用の5つを柱として、具体的な取り組みの検討を行っている。

- ・同報無線が聞こえない家庭への対策について

長期的な課題にも記載のとおり、防災行政無線のデジタル化を進めており、その整理を行う中で対策を検討していく。

- ・NPO 団体等との連携について

「ながの災害防災ネットワークみらい」、「日本防災士機構」などとは講演を行うとともに、「楽しい防災」などの防災イベント開催時には、必要な物資の貸与を行うなどの支援を行っている。市民主体の防災に関する取り組みは、まさに「共助」にあたるものと考えているため、今後も連携を図っていきたいと考えている。

(片山会長)

何か質問、意見等があればお願いしたい。

(古平委員)

神代断層地震の際に、県が作成した「災害時住民支え合いマップ」が被災者の捜索に大きな効果があったようだが、長野市でも同様の取り組みを行っているか。また、災害が広域化した際の対応はどうなっているか。

(危機管理防災監)

一点目について、長野市地域防災計画の中で、避難行動要支援者に対する避難支援のプランを作成している。災害時に避難支援が必要な方々の名簿を、要支援者の同意を得た上で予め地域に配布し、住民自治協議会を中心に地域で支えてもらう計画としている。

二点目について、長野県広域受援計画が平成 31 年度を目処に策定される予定なので、本計画との整合性を図りながら対応していく。

(吉田副会長)

有事の際、各支所に災害対策本部が設置された場合、住民自治協議会や自主防災会連絡協議会との連携はどのようになっているか。

(危機管理防災監)

市から地域に対して、災害活動を行ってほしいという依頼はない。大きな災害の際には、自分の身の回りのことは自分で行ってもらうことや、自主防災組織での活動が基本となる。そこで対応できないことは、他の自主防災組織や行政からの応援で補完していくことになる。

被災状況などの報告は、住民自治協議会を通じて支所に報告いただき、支所から災害対策本部に報告をもらうようになる。

(吉田副会長)

神代断層地震の時に、鬼無里地区の住民自治協議会では何をしていたか分からずに、一緒に活動することができなかった経験がある。ある程度の方向性や立ち位置を、事前に住民自治協議会や自主防災会に説明しておいてもらえば、迅速な対応が可能になる。

(危機管理防災監)

自主防災組織には必ず会長がおり、防災指導員もいる。その方々を対象にしたリーダー研修会を、毎年消防局で行っている。会長が一年ごとに変わってしまう地域もあり、課題もあるものの、研修会などを通じて連携を図っていきたい。

(古平委員)

防災体制については、危機管理防災課だけの話ではなく、協働のまちづくりの観点も含めて一体化して考えていかなければ、有事の際にとっさの対応ができなくなってしまう。

(危機管理防災監)

災害時のためにも、日ごろからの地域内のコミュニケーションが一番重要なことだと考えている。大きな地震が発生すると、物理的にすぐに対応できないケースがあるため、自主防災組織の活動が大切になる。また、普段から地域との連携を行えるよう協力していきたい。

(吉田副会長)

災害時避難行動要支援者の名簿は、民生委員を中心に個人で持っているが、連携して一緒に活動をするということが地域で不足していると感じる。消防署や危機管理防災課から指導をしていただきたい。防災指導員についても、3年任期で研修を受けてもらっているにもかかわらず、自主防災組織との関わりが薄いといった課題もあるため、横串を通して連携を図っていただきたい。

(橋本委員)

評価シートの文章について、全体を通して一文が長い。一度読むだけでは理解しづらいので、要点が明確になるよう簡潔に記載していただきたい。

(高野委員)

整理 No. 51-10「更北支所耐震改修事業」について、進捗状況の評価が「D（遅れている）」となっており、用地取得の遅れや入札不調などが原因となっているが、耐震改修で用地取得というのはどういうことなのか。

(地域活動支援課)

更北支所については、当初耐震化を図る予定であったが、基礎の調査の結果、耐震化できないことが判明し、建て替えをすることになり大幅な内容変更をせざるを得ない状況となった。また、駐

車場の拡張もあり用地取得が必要となったために、工期が大幅に遅れているものである。平成 30 年 6 月ごろ竣工する見込みである。

＜資料 2 について文化スポーツ振興部長から説明＞

【事前質問の回答】

・スパイラルについて

資料 2 関連「ボブスレー・リュージュパークの検討及び方針について」および整理 No. 71「スポーツ環境の整備・充実」の施策評価シートを説明

・負担金が主な取り組みの上位に位置していることについて

市のスポーツ協会は、各種競技団体の取りまとめや、競技者の競技力向上を図ることを主な事業としている。選手育成や競技力の向上については、団体数も多く、種目も多岐にわたっており、利害の調整が必要となってくることから、市が直接各団体とやり取りするよりも、スポーツ協会を通じて役割分担を行う方が効率がよく、現場の実情に沿った支援ができることから、スポーツ協会と連携して競技の普及、強化育成を図っている。負担金という名称ではあるが、実質的には各競技の強化育成にあたる費用であり、金額も大きいことから一番上に掲載している。

・負担金を交付している競技や大会の選定について

昨年度は、長野マラソン、全日本スピードスケート距離別選手権、スピードスケートワールドカップ、全日本アイスホッケー選手権、全国中学校スケート大会などに負担金を交付している。また、負担金の交付なしに支援を行った大会としては、全国大学軟式野球大会、全日本女子剣道選手権、Jリーグインターナショナルユースカップなどがある。特に全国・国際規模の大会であり、注目度が高く、本市の経済にも波及効果がある滞在型の大会を中心に負担金を出している。間近で一流のプレーを観戦できることは、競技力の向上を図る上で大切だと考えている。また、競技への関心や憧れを持つきっかけとなることや、一流の大会を開催することによるオリンピック開催都市としての市民の誇りにつながると考えている。

・負担金だけでなく、オリンピック開催都市としての独自の観点での目標の設定と推進について

本年 4 月から、第二次スポーツ推進計画を五カ年計画で進めている。この中で、スケート競技の拠点化ということで、オリンピック施設の活用と絡めてスケート競技の普及を掲げている。また、開催都市独自の観点として、国際大会や全国大会の開催数との指標を設けたり、JOC オリンピック教室の開催ということで、子どもたちにオリンピックとはどんなものかを教える講座の受講者数を目標に掲げている。

(片山会長)

何か質問、意見等があればお願いしたい。

(原田委員)

(既に決まったことを覆す立場でないが、) 長野オリンピックを招致する際に、世界的にそり競

技の人口が少なく、どの競技場も利益が得られていないことを承知でオリンピックを開催したはずである。世界的に見たときに、経済的理由によって競技場が閉鎖されたのはスパイラルだけである。補助金を出したり大会に協力したりというのは、市として一定のポリシーを持ってやらないと関係者が振り回されることになる。一定のポリシーがなければ、この競技は人数が少ないからやめる、お金がかかるからやめるとなってしまう。将来的に行政の支援は、多くの人の賛成が得られるものにしかいかず、人気のないスポーツは切り捨てられ、育てていかないことになってしまうのではないか。

スケート競技を普及させていくのであれば、もっと全面に出して、大掛かりなプロジェクトに発展させていくのがいいのではないか。

(スポーツ課)

現在、世界で 18 ほどのそりのコースがあるが、トリノでも経済的な事情等で大会後すぐに閉鎖したという前例があった。スパイラルについても、公共施設適正化検討委員会で悩みながら議論し提言をいただいた中で、市としても苦渋の決断であった。ナショナルトレーニングセンターとしては市としても全面的に協力させていただきたいと思っている。

スケートについては、本年度から、長野市スポーツ協会で「選手強化基本構想プログラム」を作成し、全国大会に出場する強化選手の支援などを行っている。その中に、ジュニアスケート優秀選手強化事業があり、市と足並みをそろえて今後 5 年間でスケートに特化した強化を図っていくこととしている。

(高野委員)

文化・芸術・スポーツの振興には際限がない。その中において、行政がどういう立ち位置で進んでいくのかというのは大変悩ましいと思う。数多くある競技の中で、限られた予算をどこに配分していくのか判断が難しく、長野市スポーツ協会に一括で交付した後に各競技に配分する仕組みも分かるが、市民からすれば単なるバラまきではないかとの印象を受ける場合もある。

スケートで言えば、エムウェーブには、ナショナルトレーニングセンターの指定を受けていることで最新鋭のトレーニング機器があることや、世界的に有名な選手が長野市に住んでいること自体を市民が知らない。こういった PR 活動や、トップ選手を前面に出した広報活動に予算を使ったほうがいいのではないか。選手たちも、ただ良い成績を残すために競技を続けるだけでなく、市民と触れ合う機会を増やしたり、自分たちを PR したりすることの必要性を認識しているようである。

(スポーツ課)

PR 活動については、いただいた意見も踏まえて、さらに力を入れていきたい。

(橋本委員)

施策指標について、H22 の基準値から下降傾向にある。この指標は分母が大きくなる要因と、分子が小さくなる要因があるかと思うが、どちらの影響が大きいのか。

(スポーツ課)

参加可能種目数に大きな変化はないので、分子が小さくなったということである。実際に、参加

可能種目数は全種目で1,300ほどある。水泳や陸上は距離別や年代別に分けられるため、このような大きな数字になる。出場種目数が増えれば競技力向上になるのかについては、疑問な部分もある。この指標は昨年までのものであるが、第二次スポーツ推進計画では新たな指標として、「国体の長野県選手団に占める長野市選手の割合」としている。

(橋本委員)

確かに旧来の指標では、手広く総花的に支援していく印象を受ける。新たな指標における価値観に対して言及するつもりはないが、政策の理念を的確に反映できる指標を作る必要がある。そこに乖離があると、指標としての意味がなくなってしまう。また、指標に引っ張られる形で政策が歪んでしまうのは本末転倒である。

総合評価の達成度の記載の中で、前段は指標についての説明で、後段はスケート大会の実績が書かれている。施策全体の達成度を記載する欄で、スケート大会の目標が達成したというのは、関連性が弱く、話のすり替えのように見えるがいかがか。

(スポーツ課)

総合評価については、指標の達成度に加えて、施策全体の進捗状況を加味した上で判断している。

(橋本委員)

施策全体として概ね順調だとしているのであれば、達成度の欄には、それが分かるような記載にしなければいけない。一つの事例を示すだけで、全体が順調だというのは説得力に欠ける。

<資料3について商工観光部長から説明>

【事前質問の回答】

- ・補助金・金銭給付事業以外の具体的な取り組み計画や仕掛けづくり等のプランについて

今年度は、信州デスティネーションキャンペーンとして、7月～9月にJR等と連携をしながら、善光寺・戸隠・松代の3拠点においてイベントを企画し、誘客を図っている。また、今年度からスタートした新たな観光振興計画に基づき、重点地域と位置づけた善光寺界限・戸隠・松代及び中山間地域において、観光客の滞在時間の延長、宿泊客の増加、地域の観光消費額の増加に繋げるためのアクションプランを立案し、実施していきたいと考えている。具体的な内容については、現在各地域の作業部会で検討を行っており、実施可能なものからスタートしていく。

また、今後増加が見込まれるインバウンドに対応するため、主要観光地においてWi-Fi環境の整備のほか、他の自治体と連携した海外からのモニターツアーの実施、広域周遊ルートの検討、台湾・タイなどでの旅行展への出展、案内看板や食事メニューの多言語化などを実施している。2020年の東京オリンピックに向けて、このインバウンドに力を入れていきたいと考えている。

- ・二次交通に対する考え方について

主要観光地である善光寺・戸隠・松代へはバス路線が確保できている。また、ほとんどのバス路線が長野駅を経由しているため、長野駅で多方面への乗り換えが可能である。一層の利用

促進を図るため、長野駅での乗り換えの利便性を高めるバス停案内表示の整備を実施している。

観光客向けの取り組みとして、行政では、長野駅と上越妙高駅を結ぶ「妙高黒姫戸隠ライナー」、松代地区内を循環する乗り合いタクシーの運行、戸隠観光協会では、戸隠神社周辺のシャトルバスの運行を行っている。加えて民間では、戸隠・善光寺・松代を結ぶフリーきっぷの商品販売や、奥裾花自然園へのバスの運行などを実施している。いずれも期間限定ではあるが、観光客の利便性の向上と観光地の渋滞緩和に取り組んでいる。

- ・整理 No. 74-4「観光まつり補助金」の達成状況の評価がC（目標を下回る）となっている理由背景について

事業の成果の目標値が、過去の実績を踏まえても高い値に設定しており、現実には目標達成が難しい状況である。また、各まつりの実行委員会では、事業内容の見直しなどにより、より多くの集客につながる取り組みを行っているところではあるが、増加になっていないのが現状である。

(片山会長)

何か質問、意見等があればお願いしたい。

(水本委員)

二次交通の実際の利用状況はどうか。

(商工観光部長)

妙高黒姫戸隠ライナーについては、月1桁台で推移している。民間の利用者数の実数は把握していないが、フリーきっぷについては、昨年大河ドラマ「真田丸」以降、売れ行きがよいと聞いている。戸隠のシャトルバスについては、天候に左右される面もあるが、今年のゴールデンウィークなどは利用者が多かったと聞いている。

(古平委員)

本施策については、ただ観光PRをすればいいわけではない。善光寺や戸隠、松代だけでは滞在してもらえず、リピーターの確保にもつながらない。例えば千曲市の森の杏では、通年型の誘客を図っており、特にヨーロッパからの来訪者は、「食と農」を観光目的とすることが多い。戸隠であれば、蕎麦畑の景観を保全するための支援も必要である。畑の真ん中に看板が立ったり家が建ったりしてしまうと、景観が損なわれてしまう。景観の維持も観光コンテンツとなる時代なので、行政として規制すべきところはしていく必要がある。

(商工観光部長)

農の体験といった体験型観光の重要性は認識している。松代では、着物の着付けやお茶、弓道の体験ができるメニューを用意している。インバウンドについては、松代ロイヤルホテルの宿泊者を対象に、りんごのもぎ取り体験を行ったところ、大変好評であった。松代は元祖杏の里であるので、杏を使ったスイーツや商品開発に取り組んでいる。

そば畑については、老朽化により取り壊した観光案内所の跡地に展望テラスを設けて、そば畑を

一望できるスポットの設置や、ウォーキングコースと組み合わせながら取り組んでいる。保全については、いただいた意見も踏まえて、今後取り組んでいきたい。

(原田委員)

施策評価シートを見る限り、今後の方針が継続となっている事務事業のみで、新規や縮小といった事業はないのかと思っていたが、説明を聞いた限りでは色々と努力されているようである。それがシートから読み取れるように記載していく必要がある。

(水本委員)

施策指標の観光消費額については、現状値に満足せず、観光客が本市でたくさん消費していただけるよう、いろいろな仕掛けづくりをしていただきたい。

(高野委員)

商工観光分野については、地域の方と一緒に活動していく側面が強いと思うが、地域の方の高齢化が進んでおり、会議を行っても発言もなく終わってしまうなど、全体で盛り上げていこうという雰囲気がないという話も聞く。担い手になるべき地域の方が疲弊してきているように感じるので、人材育成の観点も重要ではないか。

(商工観光部長)

今年度からの取り組みとして、主に観光業に携わる地域の若者を集めて、地域ごとに観光客を呼び込むための方策を検討する会議を月一回程度行っている。実際にお金を落としてもらう側の若者が活躍できる形にしていきたい。

(古平委員)

人材育成の観点では、戸隠の竹細工は後継者不足になっている。石川県では多額の資金を投入して人材育成に力を入れている。後継者がいなくなれば、観光客の減少にもつながっていくので、将来を見据えた取り組みも行っていく必要がある。

<資料4について企画政策部長から説明>

【事前質問の回答】

・シティプロモーションの内容と効果について

ブランド総合研究所の地域ブランド調査による長野市の認知度は、2010年に67位であったものが2016年では56位、情報接触度は71位から67位、居留意欲度は83位が167位となっている。

シティプロモーションにかかるアウトプット指標については、ホームページへの年間アクセス数を指標としてきたが、今後はアウトカム指標として、地域への愛着の醸成やブランド力や認知度の向上といった効果の検証をしていく。

・SNSの運用・活用について

現在、ながのシティプロモーション実行委員会の名前で、Twitter、Facebook、インスタグ

ラムのアカウントを保有している。学生の担い手については、来年度以降の取り組みに反映させていきたい。

(片山委員)

何か質問、意見等があればお願いしたい。

(廣田委員)

NPO 法人「NINJA PROJECT」が、街中マップを清泉女学院の学生と一緒に英文で作成をしたものが大変好評である。外国人のバックパッカーが安く泊まれるゲストハウスなどに宿泊して、食事は宿ではなく外でとる場合にとっても役に立っているという話を聞く。学生が担い手になることで、学生自身が地域の課題に気づき、地域への愛着にもつながるのではないかと。

(企画政策部長)

現在、若者も含めた市民の方に発信者になってもらうことを目的として、講座を行っている。始めたばかりなので効果は未知数だが、今後は年齢層ごとに行うことも検討している。

(高野委員)

聞くところによると、Twitter や Facebook は既に時代遅れとなっていて、LINE が若者の中心的媒体となっているようである。エクセルの使い方を知らない若者も増えていて、パワーポイントに移ってきているといったように、情報ツールの使い方が 10 年前とは全く違う状況である。情報ツールは短い期間で更新していかないといけない。

(企画政策部長)

おっしゃるとおり、時代の変化が速く、役所は遅れがちである。先ほど述べたとおり、シティプロモーションのアカウントを 3 つ保有しているが、大事なのは情報発信のやり方である。ツールはもちろんであるが、その使い方・発信方法についても考えていく必要がある。

(古平委員)

後町小学校の跡地に県立大学の寮ができると、約 400 人の学生がそこに来ることになる。その学生たちが 4 年後に長野市に残ってもらうような方策はあるのか。

(企画政策部長)

それだけの若者が中心市街地にいることで、街の活気が出ることを期待している。大学のカリキュラムにおいても、所在市である長野市との関わり、地域との関わりについて、県とともに、具体的に検討を開始したところである。

学生に残ってもらう施策についても、今後検討していく。

(橋本委員)

「市内高校生の市内就職率」という施策指標は、具体的に地元の高校生を地元の企業に就職させるための支援斡旋プログラムを行って、実際の就職状況を調査するのであれば有効であるが、ただ

高校生にパンフレットを配るだけで就職率を見るというのは、間接的で因果関係がかなり弱い。

(企画政策部長)

ご指摘のとおり、この指標が施策指標としてふさわしいとは考えていない。第五次総合計画では、民間の調査ではあるが、「地域ブランド調査」の認知度・魅力度のランキングを指標としている。

(橋本委員)

このシティプロモーションのコンセプトが、内向きの施策なのか外向きの施策なのかがはっきりせず理解しづらい面がある。どういう方針なのか。

(企画政策部長)

広い意味で捉えれば、市役所でやっていることは、全てシティプロモーションにつながる。狭い意味で捉えれば、他市のように新聞記事やニュースで取り上げられるものがないから、何をやっているか分からない、何もやっていないという見方もある。今後の展開として、短期的には外に向けた発信を行うが、中・長期的には内向きとして市民に長野の魅力を認識してもらい、それを市民が外に向けて発信するという形をとっていきたい。時間が掛かると思うが、その体制をしっかりと構築できれば、シティプロモーションの中身もはっきりしてくると考えている。

(橋本委員)

内向きの情報発信については、広報ながのが中心となると思うが、担当部署はどこになるのか。

(企画政策部長)

同じ企画政策部の広報広聴課が担当している。広報ながのは、市民に行政情報を伝える目的で発行しており、シティプロモーションの一部である。

(手塚委員)

本市の魅力といった場合、今現在持っているものなのか、それ以外のものを探っていくのか。

(企画政策部長)

基本的には、今ある魅力を発信することが第一である。今後、新しい活動や今まで考えていなかったものが魅力に感じるといったものは、次の段階であると考えている。

(手塚委員)

これだけ広域の市だと、松代、戸隠、善光寺以外にも、各地域には、昔からある魅力が多数存在するのではないかと。施策に取り組む理由の中で、「本市の魅力を掘り起こし、磨き上げ、」というのはとてもいい表現である。時間の掛かる作業だと思うが、ぜひ続けていただきたい。

(橋本委員)

まちのブランド作りに成功した事例の中には、そこに住んでいる人にとっては当たり前のもので、外の人には新鮮に見えることがある。観光客の視点で価値のあるものをすくい上げていかないとい

けない。

4 そ の 他

5 閉 会

以 上